



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社
コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯塚 剛司
(氏名) 藤井 孝男
配当支払開始予定日

TEL 048-267-5151
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,477	△8.1	1,287	△15.1	1,312	△14.8	494	△9.6
24年3月期	9,223	6.0	1,516	0.9	1,541	2.0	546	△13.9

(注) 包括利益 25年3月期 498百万円 (△42.1%) 24年3月期 861百万円 (242.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.00	37.00	4.0	5.0	15.2
24年3月期	40.10	—	4.6	5.7	16.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △22百万円 24年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,498	14,257	49.1	937.99
24年3月期	27,088	13,943	44.4	901.55

(参考) 自己資本 25年3月期 12,523百万円 24年3月期 12,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△158	781	△461	2,963
24年3月期	1,704	△738	△785	2,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	183	34.9	1.6
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	181	37.8	1.5
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,930	△7.2	466	△28.5	494	△28.4	329	△21.3	24.64
通期	7,994	△5.7	1,029	△20.0	1,054	△19.7	615	24.5	46.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	14,000,000 株	24年3月期	14,000,000 株
25年3月期	648,240 株	24年3月期	648,240 株
25年3月期	13,351,760 株	24年3月期	13,633,317 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,000	△5.4	1,117	△7.3	1,101	△9.5	654	40.5
24年3月期	7,402	5.0	1,205	△4.2	1,217	1.0	466	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	47.80	47.80
24年3月期	33.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	21,515		10,665		49.4		776.98	
24年3月期	22,076		10,041		45.4		731.52	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,638百万円 24年3月期 10,016百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,337	△5.1	495	△14.4	332	△7.3	24.25
通期	6,831	△2.4	1,067	△3.1	688	5.2	50.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業的前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、東日本大震災の復興需要による公共投資や住宅投資の増加を背景に回復の動きが見られたものの、欧州の財政金融問題や米国の経済回復の遅れから輸出や生産が減少するなど円高・株安が続き先行き不透明な状況で推移いたしました。年度後半には、欧州の信用不安の再燃や新興市場を牽引してきた中国の成長に陰りが見られたものの、デフレ脱却の方針を掲げた新政権と日銀の金融緩和策への期待から急激な円安による輸出企業の業績の回復がみられ株価も上昇に転じて国内景気は回復への期待感が高まる状況になりました。

繊維業界におきましては、デフレ傾向が続く中で繊維品への個人消費は完全な回復には至らず、年度末には百貨店やスーパーの衣料品売上高に増加の兆しがみられたものの、一部の好調な企業以外は総じて厳しい状況で推移いたしました。

そのような中で、当社グループにおける事業環境は一部に為替動向に左右される面も有りましたが、総じて厳しい状況で推移いたしました。

主力の繊維事業は、前期、前々期と達成した営業黒字化を当期においても維持することができました。

当社繊維事業の中核であります原糸販売は、期中にエコカー補助金の打ち切りによる車両資材向け販売の減少や、年度後半の急激な円安による仕入れコストの上昇があったものの引き続き堅調に推移し、法人ユニフォームの販売は、得意先の応援や地元企業の直需先の開拓が進んで計画を上回りました。自社企画の「ユミカツラ（桂由美）」メンズカジュアル品の百貨店販売は、売上高は伸ばしたものの新規開拓した百貨店の販売員コストや販売用資材コストの増加が嵩み、当期も利益は計上できませんでした。

収益の柱であります商業施設賃貸事業は、二つの大型商業施設の集客力の維持強化を図り、引き続き安定した事業収入をあげております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、84億77百万円（前期比8.1%減）、経常利益は13億12百万円（前期比14.8%減）となりました。

当期純利益につきましては、減損損失等を計上したため4億94百万円（前期比9.6%減）となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 繊維事業

マテリアル課の原糸販売は、期初より北陸地区における高密度織物の生産が海外からの追い上げを受けて大幅に減少したこと、また期中にエコカー補助金の打ち切りによる車両資材向け販売が減少したことや年度後半の急激な円安による仕入れコストの上昇によりポリエステル糸を中心に販売量が落ち込み減収となりました。

アパレル課の法人ユニフォームやワーキングウェアは、金融機関向けの更新や新規取引先の増加と既存先へのきめ細かな営業により売上高は増加、またスポーツ関連商品は引き続き堅調に推移しましたが、昨年あった大手小売業への大口ユニフォームの売上はカバーしきれず減収となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、「ユミカツラ」ブランドの百貨店販売店舗の拡大が順調に進み年度末には常設店舗が45店舗を数え、ブランド品販売は増加いたしました。その他のOEM受注が落ち込み全体では減収となりました。

刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、刺繍使いの商品（ストール・ハンカチーフ）の活発化による自社企画販売が増えて増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は36億77百万円（前期比9.3%減）となり、営業利益は3百万円（前期比74.2%減）となりました。

② 商業施設賃貸事業

商業施設賃貸事業においては、「イオンモール川口前川(旧称 川口キャラ)」は近隣大型商業施設に比べ専門店のブランド力の優位性や「回遊型ショッピング」ができる利便性が高く評価されるなど、二つの大型商業施設全体の売上高は、震災前の状態にほぼ戻り、賃料収入面においては、商業施設賃貸事業は引き続き安定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は22億88百万円(前期比0.8%減)、営業利益は10億94百万円(前期比5.3%減)となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、若年プロゴルファーの活躍などの影響から、子供ゴルフ教室の人気に見られる若年層の入場者の増加傾向が続いているものの、夏の異常な暑さや冬の降雪や強風などの天候不順による営業停止や近隣の同業他社のリニューアルオープンの影響から入場者、売上高ともに前年比べて大幅に減少いたしました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は9億18百万円(前期比11.8%減)、営業利益は69百万円(前期比60.4%減)となりました。

④ その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、少子化・免許離れによる入校生の減少が小康状態から徐々に回復したものの、通期では増加に至らず大幅な減収となりました。また、公表いたしました通り、本年3月25日で新しい生徒の募集受け入れを中止し、在校生の卒業後、自動車教習所事業を止めることといたしました。長年のご厚誼に対し心よりお礼申し上げます。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、昨年増えた大型商業施設の震災関連工事が無くなったものの、一般先の工事受注が増加したことから増収となりました。

当社のギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、デフレ経済下における消費者の節約や簡素化といった生活防衛意識が続いており、施行規模の小口化や家族葬が一般化する中で、販売提案力を強化して施行件数を増やして増収となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物の大口レンタル先の減額契約が重なり小口先の増加でカバーしきれず、また自動給水プランター「e-プランター」の販売が伸び悩み大幅な減収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の定着化による生産性向上や、ネットトヨタ東埼玉(株)からの人材の受け入れなど連携をさらに深めて増収となりました。また、公表いたしました通り本年4月1日に本事業をネットトヨタ東埼玉(株)の100%子会社である(株)NTワークスへ移管いたしました。自動車販売事業と一体化してグループ企業のさらなる発展に寄与できるものと考えております。

この結果、その他の事業の売上高は15億92百万円(前期比12.5%減)、営業利益は1億30百万円(前期比26.8%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日銀の金融緩和策による急激な円安により、輸出企業が業績を上げ、また、株価の上昇傾向が続き、明るい兆しが見えるなか、輸入品を扱う当社にとって、厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと当社グループは「繊維事業の黒字化定着」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる充実」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」を経営課題としております。

次期連結通期業績予想は、売上高79億94百万円、営業利益10億29百万円、経常利益10億54百万円、当期純利益6億15百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	37億36百万円
商業施設賃貸事業	22億75百万円
ゴルフ練習場事業	9億50百万円
その他の事業	10億33百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億89百万円減少して254億98百万円となりました。これは主に有価証券が4億48百万円、流動資産の繰延税金資産が2億54百万円、建物及び構築物が減損損失により2億92百万円それぞれ減少したこと、及び減価償却費の計上による有形固定資産の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億3百万円減少して112億41百万円となりました。これは主に未払法人税等が5億81百万円、流動負債のその他が移転補償金等の支払により6億68百万円及び長期預り保証金が4億42百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ3億14百万円増加して142億57百万円となりました。これは主に、少数株主持分が1億72百万円減少したものの、当期純利益の増加により利益剰余金が3億12百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が1億67百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は29億63百万円となり、前連結会計年度末より1億60百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ18億62百万円増加して1億58百万円となりました。これは主に、その他に含まれているその他の負債が9億73百万円、非支出項目である投資有価証券評価損が3億74百万円それぞれ減少し、法人税等の支払額が7億52百万円増加したものの、長期未払金が5億10百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ15億20百万円増加して7億81百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が19億59百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が2億90百万円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が7億4百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ3億23百万円減少して4億61百万円となりました。これは主に、短期借入金の正味の返済による支出が減少したこと及び自己株式の取得による支出が1億19百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	40.2%	41.3%	42.7%	44.4%	49.1%
時価ベースの自己資本比率	48.4%	51.5%	51.3%	51.5%	60.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.9年	1.6年	0.7年	△6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.8倍	50.9倍	27.7倍	56.1倍	△6.2倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株価時価総額/時価ベースの総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※時価ベースの総資産は、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。

※キャッシュ・フローは、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	95	7
平成25年6月27日 定時株主総会決議	95	7

(注) 期末配当は、平成25年6月27日開催予定の第90回定時株主総会で付議いたします。

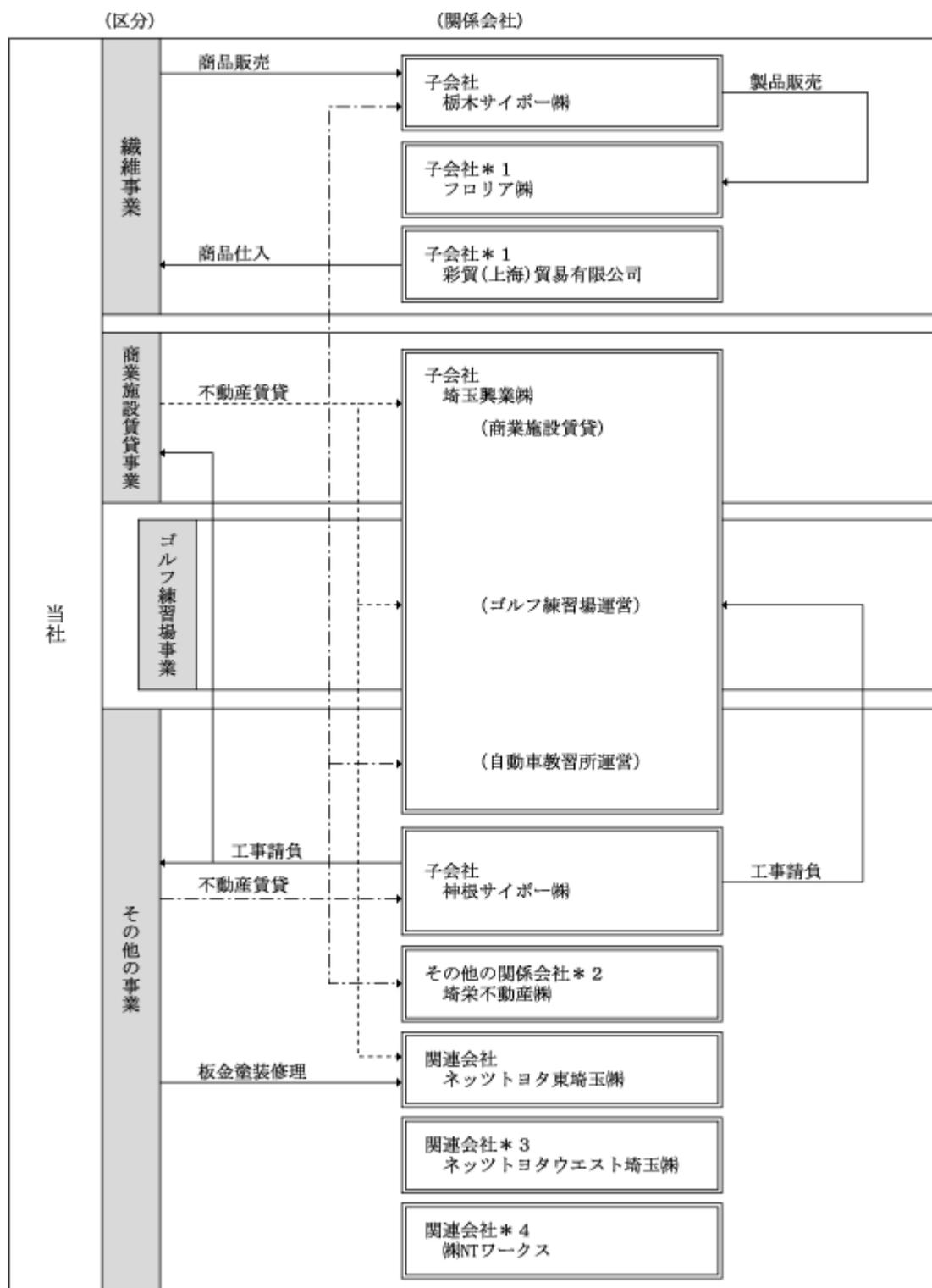
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産の賃貸及びゴルフ練習場の運営を主な事業として取り組んでおります。

当社グループにおけるセグメント、営業計画の区分、事業内容及び当社グループ間における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区分	事業内容	主要な会社
繊維事業	繊維事業	ニット製品、ユニフォーム、衣料品、販促商品、レーヨン糸、合繊糸、麻生地、刺繍レースの製造販売	当社、栃木サイボー(株)、フロリア(株)*1、彩貿(上海)貿易有限公司*1
商業施設賃貸事業		商業施設の賃貸	当社、埼玉興業(株)
ゴルフ練習場事業		ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
その他の事業	不動産活用事業	その他不動産(商業施設を除く)の賃貸	当社、埼玉興業(株)
		ビルメンテナンスの運営	当社
		自動車教習所の運営	埼玉興業(株)
	その他の事業	自動車板金塗装修理事業	当社、(株)NTワークス*4
		冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業	当社
		自動給水植木鉢の販売及びレンタル業の緑化事業	当社
		内装工事を請負うインテリア施工事業	神根サイボー(株)
	トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネットトヨタ東埼玉(株) ネットトヨタウエスト埼玉(株)*3	

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)*1 非連結子会社で持分法非適用会社

*2 その他の関係会社である埼玉不動産(株)は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。

*3 ネットヨタウエスト埼玉(株)は、関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)が99%出資しております。

*4 (株)NTワークスは、関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)が、100%出資しております。また、当社が営んでいる自動車板金修理事業は、平成25年4月1日をもって同社へ移管しております。なお、同社は持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高め、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

1株当たり当期純利益	60円
総資産経常利益率	7%
売上高経常利益率	20%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進む一方で、電力供給不安や原油高などによる景気の先行き不透明感が残るものの、デフレ脱却に向けての「異次元の金融緩和」や「機動的な財政運営」「規制緩和による成長戦略」への期待から、大幅な円安による輸出企業の業績回復と良好な企業業績を予想した大幅な株高が進むなど景気への明るい兆しが見え始めています。

このような状況下で一昨年スタートした「3カ年中期営業計画」の到達目標は、「繊維事業の黒字確保」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

計画2年目の当期成績は、繊維事業が3期連続の黒字を確保できました。これは、前年同様に中核であります原糸販売とユニフォームやスポーツ関連商品の販売の利益が堅調に推移したことによるものであります。反面、期待した自社企画の「ユミカツラ」メンズカジュアルブランドの利益は思うように伸びませんでした。従って計画3年目の次期の繊維事業は、黒字事業の安定化を確保しながら、百貨店販売中心の「ユミカツラ」ブランドの売上増加と利益改善を重点課題として取り組み、「繊維事業の黒字化定着」を推し進めてまいります。

不動産活用事業は、大型商業施設の一つである「イオンモール川口(旧称 川口グリーンシティ)」の契約期限更新に伴う再開発の準備を進めて、収益基盤を拡充することが大きな課題であります。二つの商業施設について競合他社に比べて常に優位を維持することで、約4,500人の雇用を確保しており、当社グループの地域密着型の事業展開が、地域社会への大きな貢献活動であると考えております。また、ゴルフ練習場事業は、ジュニア・女性スクールの拡充、地域企業やゴルフ場との連携による利用者の増加を推進して、収益の改善を図ります。また、引き続き不動産活用事業の拡充に向けて未活用不動産の活用方針を決定していきます。

その他の事業では、ギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、信頼の高いサービスの提供、顧客管理業務の充実などをさらに推進して安定した収益基盤を確立いたします。ディアグリーン課の緑化事業は、当社独自の環境にやさしい自動給水システムによる植木鉢や貯水タンクを使用して、観葉植物のレンタル事業を中心にオフィスの環境改善に役立つ事業を展開していきます。インテリア施工事業は、工事施工の件数を増加させ事業の安定化を推進します。

以上のような各事業の計画を実現させるため、引き続き新卒採用によるフレッシュな人材確保と社員の能力開発に資する「教育研修制度」の運用を推進して、活躍できる人材の育成に注力いたします。

当社グループは、業容の拡充による企業価値の向上を第一義として、社会的責任を全うする観点から内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,084	3,279,850
受取手形及び売掛金	※3 969,104	※3 984,416
有価証券	759,756	310,881
商品及び製品	530,377	591,657
仕掛品	14,931	14,755
原材料及び貯蔵品	48,580	44,240
繰延税金資産	285,607	31,031
その他	164,999	237,298
貸倒引当金	△757	—
流動資産合計	6,053,687	5,494,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 24,758,442	※2 24,573,228
減価償却累計額	△13,873,148	△14,507,452
建物及び構築物(純額)	10,885,293	10,065,776
機械装置及び運搬具	184,888	178,341
減価償却累計額	△177,068	△170,252
機械装置及び運搬具(純額)	7,820	8,088
工具、器具及び備品	480,029	479,542
減価償却累計額	△443,589	△454,423
工具、器具及び備品(純額)	36,440	25,119
土地	※2 5,352,553	※2 5,294,270
リース資産	84,293	136,754
減価償却累計額	△51,252	△68,561
リース資産(純額)	33,041	68,192
有形固定資産合計	16,315,149	15,461,447
無形固定資産		
投資その他の資産	98,547	37,563
投資有価証券	※1 4,145,344	※1 4,248,541
長期貸付金	79,000	45,000
繰延税金資産	192,458	14,983
その他	※1 232,369	※1 224,770
貸倒引当金	△28,129	△27,486
投資その他の資産合計	4,621,043	4,505,808
固定資産合計	21,034,739	20,004,819
資産合計	27,088,426	25,498,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 457,670	※3 465,687
1年内返済予定の長期借入金	※2 210,000	※2 210,000
リース債務	65,119	70,515
未払法人税等	594,440	12,903
繰延税金負債	—	4,586
賞与引当金	76,157	75,111
役員賞与引当金	6,200	5,850
その他	※2 1,491,333	※2 822,509
流動負債合計	2,900,921	1,667,164
固定負債		
長期借入金	※2 1,015,000	※2 805,000
リース債務	91,073	76,524
繰延税金負債	—	85,733
退職給付引当金	200,375	187,783
役員退職慰労引当金	185,315	176,226
長期預り保証金	※2 8,417,894	※2 7,975,056
その他	※2 334,651	※2 267,758
固定負債合計	10,244,310	9,574,081
負債合計	13,145,231	11,241,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	861,395	861,395
利益剰余金	10,076,699	10,388,889
自己株式	△359,818	△359,818
株主資本合計	11,980,276	12,292,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,763	257,051
繰延ヘッジ損益	△32,762	△25,671
その他の包括利益累計額合計	57,001	231,379
新株予約権	25,495	26,332
少数株主持分	1,880,422	1,707,528
純資産合計	13,943,195	14,257,707
負債純資産合計	27,088,426	25,498,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,223,881	8,477,513
売上原価	※1 6,223,592	※1 5,693,048
売上総利益	3,000,288	2,784,464
販売費及び一般管理費	※2 1,484,025	※2 1,496,817
営業利益	1,516,263	1,287,647
営業外収益		
受取利息	16,194	25,789
受取配当金	41,252	57,262
デリバティブ評価益	17,036	20,973
貸倒引当金戻入額	17,925	1,399
受取保険金	15,750	10,386
有価証券運用益	13,591	49,903
その他	23,653	16,423
営業外収益合計	145,403	182,139
営業外費用		
支払利息	107,678	94,710
持分法による投資損失	4,034	22,300
固定資産除却損	※3 363	※3 21,927
その他	8,577	18,582
営業外費用合計	120,653	157,520
経常利益	1,541,013	1,312,265
特別利益		
固定資産売却益	※4 48,484	※4 15,255
投資有価証券売却益	—	77,055
特別利益合計	48,484	92,310
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 12,638
投資有価証券評価損	374,291	—
投資有価証券売却損	10,891	53,439
減損損失	—	※6 292,625
特別損失合計	385,183	358,703
税金等調整前当期純利益	1,204,314	1,045,872
法人税、住民税及び事業税	675,549	288,553
法人税等調整額	△97,934	431,353
法人税等合計	577,614	719,907
少数株主損益調整前当期純利益	626,699	325,965
少数株主利益又は少数株主損失(△)	80,071	△168,075
当期純利益	546,627	494,040

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	626,699	325,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,304	149,131
繰延ヘッジ損益	2,639	7,090
持分法適用会社に対する持分相当額	5,359	16,429
その他の包括利益合計	※ 234,303	※ 172,651
包括利益	861,003	498,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	780,952	668,418
少数株主に係る包括利益	80,050	△169,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
当期首残高	868,685	861,395
当期変動額		
自己株式の処分	△7,289	—
当期変動額合計	△7,289	—
当期末残高	861,395	861,395
利益剰余金		
当期首残高	9,716,135	10,076,699
当期変動額		
剰余金の配当	△186,064	△181,850
当期純利益	546,627	494,040
当期変動額合計	360,563	312,190
当期末残高	10,076,699	10,388,889
自己株式		
当期首残高	△252,076	△359,818
当期変動額		
自己株式の処分	12,056	—
自己株式の取得	△119,798	—
当期変動額合計	△107,741	—
当期末残高	△359,818	△359,818
株主資本合計		
当期首残高	11,734,744	11,980,276
当期変動額		
剰余金の配当	△186,064	△181,850
当期純利益	546,627	494,040
自己株式の処分	4,766	—
自己株式の取得	△119,798	—
当期変動額合計	245,532	312,190
当期末残高	11,980,276	12,292,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△141,921	89,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231,685	167,287
当期変動額合計	231,685	167,287
当期末残高	89,763	257,051
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35,402	△32,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,639	7,090
当期変動額合計	2,639	7,090
当期末残高	△32,762	△25,671
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△177,323	57,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,324	174,378
当期変動額合計	234,324	174,378
当期末残高	57,001	231,379
新株予約権		
当期首残高	23,500	25,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,995	836
当期変動額合計	1,995	836
当期末残高	25,495	26,332
少数株主持分		
当期首残高	1,806,555	1,880,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,866	△172,893
当期変動額合計	73,866	△172,893
当期末残高	1,880,422	1,707,528
純資産合計		
当期首残高	13,387,476	13,943,195
当期変動額		
剰余金の配当	△186,064	△181,850
当期純利益	546,627	494,040
自己株式の処分	4,766	—
自己株式の取得	△119,798	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310,186	2,321
当期変動額合計	555,719	314,511
当期末残高	13,943,195	14,257,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,204,314	1,045,872
減価償却費	798,617	735,920
減損損失	—	292,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,984	△1,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,765	△1,046
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,433	△12,591
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,638	△9,089
受取利息及び受取配当金	△57,446	△83,051
支払利息	107,678	94,710
持分法による投資損益 (△は益)	4,034	22,300
有価証券運用損益 (△は益)	△13,591	△49,903
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,891	△23,616
投資有価証券評価損益 (△は益)	374,291	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49,149	△2,874
有形固定資産除却損	363	21,927
売上債権の増減額 (△は増加)	55,030	△14,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,676	△56,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,402	8,017
預り保証金の増減額 (△は減少)	△422,148	△581,638
長期未払金の増減額 (△は減少)	△510,000	—
その他	477,653	△672,525
小計	1,861,720	712,167
利息及び配当金の受取額	67,814	94,478
利息の支払額	△106,989	△94,021
法人税等の支払額	△118,459	△871,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,086	△158,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△30,000
有価証券の売却による収入	20,000	790,000
有形固定資産の取得による支出	△408,750	△118,568
有形固定資産の売却による収入	96,896	62,974
投資有価証券の取得による支出	△461,592	△1,165,602
投資有価証券の売却による収入	48,484	1,237,696
定期預金の増減額 (△は増加)	162	△40,701
貸付けによる支出	△54,500	△27,500
貸付金の回収による収入	14,500	71,500
その他	5,818	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,982	781,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△1,150,000
長期借入金の返済による支出	△210,000	△210,000
配当金の支払額	△186,064	△181,850
少数株主への配当金の支払額	△6,184	△3,092
自己株式の取得による支出	△119,798	—
その他	△63,204	△67,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△785,250	△461,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,853	160,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,678	2,802,531
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,802,531	※ 2,963,074

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

神根サイボー(株)

埼玉興業(株)

栃木サイボー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

フロリア(株)

彩貿(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

ネットヨタ東埼玉(株)

ネットヨタウエスト埼玉(株)

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司)及び関連会社(株N Tワークス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、株N Tワークスは、平成24年4月1日にネットヨタ東埼玉(株)が100%出資を行い設立しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち神根サイボー(株)の決算日は平成25年2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、商品、原材料、仕掛品

主として移動平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。
また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
ヘッジ対象
為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。
また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	409,618千円	450,075千円
子会社出資金(投資その他の資産 の「その他」)	45,890千円	45,890千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,822,275千円	6,522,315千円
土地	1,907,097千円	1,907,097千円
合計	8,729,372千円	8,429,412千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	210,000千円
1年内返還予定の長期預り 保証金(流動負債の「その他」)	490,000千円	490,000千円
前受収益 (流動負債の「その他」)	65,123千円	57,128千円
長期借入金	1,015,000千円	805,000千円
長期預り保証金	6,063,183千円	5,642,219千円
長期前受収益 (固定負債の「その他」)	243,229千円	186,100千円
合計	8,086,536千円	7,390,449千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	19,780千円	23,538千円
支払手形	44,504千円	44,350千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	16,477千円	8,318千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	161,830千円	163,207千円
給料手当	476,965千円	489,097千円
賞与引当金繰入額	44,726千円	44,768千円
役員賞与引当金繰入額	6,200千円	5,850千円
退職給付費用	20,675千円	27,597千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,638千円	9,916千円

- ※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	144千円	614千円
機械装置及び運搬具	15千円	132千円
工具、器具及び備品	203千円	0千円
解体撤去費用	—千円	21,180千円
合計	363千円	21,927千円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	48,484千円	15,255千円
合計	48,484千円	15,255千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一千円	12,638千円
合計	一千円	12,638千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
自動車学校設備	建物及び構築物等	埼玉県川口市
賃貸不動産	建物及び構築物	埼玉県川口市

(2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

自動車学校は閉校を決定したため、賃貸不動産は取壊しを決定したため、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該資産の使用価値及び正味売却価額は認められないことから、零として評価しております。

(3) 減損損失の金額

種類	建物及び構築物	その他	合計
金額	286,607千円	6,018千円	292,625千円

(4) 資産のグルーピングの方法

自動車学校を営む資産及び賃貸不動産の物件を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	363,419千円	260,541千円
組替調整額	10,891千円	△24,279千円
税効果調整前	374,311千円	236,262千円
税効果額	△148,007千円	△87,130千円
その他有価証券評価差額金	226,304千円	149,131千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8,783千円	10,976千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	8,783千円	10,976千円
税効果額	△6,143千円	△3,885千円
繰延ヘッジ損益	2,639千円	7,090千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	5,359千円	16,429千円
その他の包括利益合計	234,303千円	172,651千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,462	301,000	12,222	648,240

(注) 1 増加301,000株は、平成24年3月22日の取締役会の決議による自己株式の取得であります。

2 減少12,222株は、持分法適用会社であるネットヨタ東埼玉(株)が、当社株式を売却したことによる自己株式の売却であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,448
提出会社	平成19年新株予約権	9,020
提出会社	平成20年新株予約権	1,927
提出会社	平成21年新株予約権	3,219
提出会社	平成22年新株予約権	2,492
提出会社	平成23年新株予約権	388
合計		25,495

(注) 1 平成22年及び平成23年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	93,032	7	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,925	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	648,240	—	—	648,240

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,256
提出会社	平成19年新株予約権	8,800
提出会社	平成20年新株予約権	1,927
提出会社	平成21年新株予約権	3,219
提出会社	平成22年新株予約権	2,849
提出会社	平成23年新株予約権	906
提出会社	平成24年新株予約権	374
合計		26,332

(注) 1 平成23年及び平成24年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,925	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	90,925	7	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,925	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 平成25年6月27日開催予定の第90回定時株主総会で付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,281,084千円	3,279,850千円
有価証券勘定	759,756千円	310,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△478,553千円	△519,254千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△759,756千円	△108,402千円
現金及び現金同等物	2,802,531千円	2,963,074千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「商業施設賃貸事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「商業施設賃貸事業」は、商業施設の賃貸を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,055,450	2,306,216	1,041,434	7,403,102	1,820,778	9,223,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	257,164	—	265,564	150,009	415,574
計	4,063,850	2,563,381	1,041,434	7,668,667	1,970,788	9,639,455
セグメント利益	13,372	1,155,063	175,169	1,343,605	178,578	1,522,183
セグメント資産	1,627,187	12,347,402	1,421,677	15,396,267	2,311,582	17,707,850
その他の項目						
減価償却費	43,636	568,497	87,783	699,917	98,700	798,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,960	168,204	13,491	194,656	213,922	408,579

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,677,817	2,288,798	918,312	6,884,928	1,592,584	8,477,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	257,164	—	265,564	236,113	501,678
計	3,686,217	2,545,963	918,312	7,150,493	1,828,698	8,979,191
セグメント利益	3,449	1,094,228	69,312	1,166,991	130,792	1,297,783
セグメント資産	1,623,348	11,658,663	1,392,394	14,674,406	2,201,806	16,876,213
その他の項目						
減価償却費	42,231	523,163	78,285	643,680	92,240	735,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,347	43,518	36,432	84,298	21,966	106,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,668,667	7,150,493
「その他」の区分の売上高	1,970,788	1,828,698
セグメント間取引消去	△415,574	△501,678
連結財務諸表の売上高	9,223,881	8,477,513

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,343,605	1,166,991
「その他」の区分の利益	178,578	130,792
セグメント間取引消去	△5,920	△10,136
連結財務諸表の営業利益	1,516,263	1,287,647

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,396,267	14,674,406
「その他」の区分の資産	2,311,582	2,201,806
全社資産(注)	9,380,576	8,622,739
連結財務諸表の資産合計	27,088,426	25,498,952

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	699,917	643,680	98,700	92,240	—	—	798,617	735,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194,656	84,298	213,922	21,966	171	68,443	408,750	174,708

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,398,154	商業施設賃貸

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,376,635	商業施設賃貸

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計			
減損損失	—	236,110	—	236,110	56,515	—	292,625

(注) 「その他」の金額は、自動車教習所事業に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	901.55円	937.99円
1株当たり当期純利益金額	40.10円	37.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	37.00円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	546,627	494,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	546,627	494,040
普通株式の期中平均株式数(株)	13,633,317	13,351,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	734
(うち新株予約権)(株)	(一)	(734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年から平成23年発行分のストックオプション 新株予約権 2,370個	潜在株式の種類と数 平成18年から平成23年発行分のストックオプション 新株予約権 2,350個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,943,195	14,257,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(25,495)	(26,332)
(うち少数株主持分)	(1,880,422)	(1,707,528)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,037,278	12,523,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,351,760	13,351,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,325	1,770,710
受取手形	289,182	244,474
売掛金	562,285	622,256
有価証券	109,821	108,402
商品及び製品	528,853	589,862
原材料及び貯蔵品	28,180	21,828
前払費用	100,465	103,863
未収入金	16,011	27,795
繰延税金資産	65,594	29,238
その他	43,289	37,782
貸倒引当金	△757	—
流動資産合計	3,729,253	3,556,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,534,906	19,585,041
減価償却累計額	△9,837,605	△10,336,067
建物(純額)	9,697,301	9,248,974
構築物	1,631,929	1,650,116
減価償却累計額	△1,250,267	△1,314,605
構築物(純額)	381,661	335,510
車両運搬具	19,267	17,269
減価償却累計額	△16,728	△11,026
車両運搬具(純額)	2,539	6,242
工具、器具及び備品	173,356	175,235
減価償却累計額	△151,017	△159,828
工具、器具及び備品(純額)	22,339	15,406
土地	4,480,007	4,415,050
リース資産	56,655	111,795
減価償却累計額	△35,061	△47,311
リース資産(純額)	21,593	64,483
有形固定資産合計	14,605,443	14,085,669
無形固定資産		
電話加入権	2,174	2,174
ソフトウェア	15,000	5,000
ソフトウェア仮勘定	—	1,000
リース資産	80,172	28,259
無形固定資産合計	97,346	36,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,090,794	3,375,955
関係会社株式	79,540	128,540
出資金	310	310
関係会社出資金	45,890	45,890
長期貸付金	30,000	30,000
関係会社長期貸付金	246,000	210,000
破産更生債権等	10,092	9,138
繰延税金資産	101,068	—
その他	174,850	168,207
貸倒引当金	△133,682	△130,973
投資その他の資産合計	3,644,864	3,837,067
固定資産合計	18,347,653	17,959,170
資産合計	22,076,907	21,515,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	164,361	175,385
買掛金	275,087	280,119
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
リース債務	59,807	66,956
未払金	60,147	41,607
未払法人税等	516,946	—
未払消費税等	10,800	26,564
未払費用	35,829	33,659
前受金	5,493	8,104
賞与引当金	50,066	49,789
1年内返還予定の預り保証金	499,996	499,996
前受収益	65,123	57,128
その他	28,924	8,524
流動負債合計	1,982,584	1,457,836
固定負債		
長期借入金	1,015,000	805,000
リース債務	84,365	73,376
繰延税金負債	—	85,232
退職給付引当金	95,414	82,968
役員退職慰労引当金	134,805	126,490
長期預り保証金	8,388,136	7,951,497
長期前受収益	243,229	186,100
その他	91,422	81,657
固定負債合計	10,052,373	9,392,322
負債合計	12,034,958	10,850,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
資本剰余金合計	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	73,392	71,705
別途積立金	6,689,000	6,939,000
繰越利益剰余金	684,913	899,469
利益剰余金合計	7,893,704	8,356,572
自己株式	△123,583	△123,583
株主資本合計	9,997,468	10,460,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,747	204,228
繰延ヘッジ損益	△32,762	△25,671
評価・換算差額等合計	18,984	178,557
新株予約権	25,495	26,332
純資産合計	10,041,948	10,665,227
負債純資産合計	22,076,907	21,515,386

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,447,743	4,065,560
不動産賃貸収入	2,955,178	2,934,556
売上高合計	7,402,921	7,000,117
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	465,802	528,853
当期製品製造原価	486,680	472,346
当期商品及び製品仕入高	3,072,682	2,750,192
合計	4,025,164	3,751,392
商品及び製品期末たな卸高	528,853	589,862
商品及び製品売上原価	3,496,311	3,161,529
不動産賃貸費用	1,325,378	1,317,693
売上原価合計	4,821,689	4,479,222
売上総利益	2,581,232	2,520,895
販売費及び一般管理費		
運搬費	34,473	34,923
広告宣伝費	18,729	23,545
役員報酬	149,830	155,004
給料及び手当	421,782	444,973
賞与引当金繰入額	41,027	41,416
退職給付費用	20,412	27,357
役員退職慰労引当金繰入額	7,858	7,410
法定福利費	63,018	67,351
交際費	17,844	15,397
旅費及び交通費	49,786	41,600
通信費	21,152	20,395
消耗品費	22,668	20,818
租税公課	20,924	16,811
減価償却費	89,175	89,749
不動産賃借料	30,890	30,943
保管費	97,772	97,233
雑費	268,299	268,845
販売費及び一般管理費合計	1,375,647	1,403,779
営業利益	1,205,584	1,117,115

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15,540	19,480
受取配当金	44,399	57,004
受取保険金	15,750	10,386
貸倒引当金戻入額	18,208	3,466
デリバティブ評価益	17,036	20,973
その他	18,270	12,661
営業外収益合計	129,205	123,972
営業外費用		
支払利息	107,665	94,530
固定資産除却損	233	21,485
その他	9,514	23,913
営業外費用合計	117,413	139,929
経常利益	1,217,376	1,101,158
特別利益		
固定資産売却益	48,484	15,255
投資有価証券売却益	—	11,335
特別利益合計	48,484	26,590
特別損失		
固定資産売却損	—	19,312
投資有価証券評価損	331,571	—
関係会社株式評価損	42,000	—
投資有価証券売却損	10,891	51,046
特別損失合計	384,463	70,358
税引前当期純利益	881,398	1,057,391
法人税、住民税及び事業税	554,979	267,603
法人税等調整額	△139,609	135,221
法人税等合計	415,370	402,824
当期純利益	466,028	654,566

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,348	825,348
資本剰余金合計		
当期首残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	266,398	266,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	69,426	73,392
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,828	△1,686
実効税率変更に伴う積立金の増加	5,794	—
当期変動額合計	3,965	△1,686
当期末残高	73,392	71,705
別途積立金		
当期首残高	6,339,000	6,689,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	250,000
当期変動額合計	350,000	250,000
当期末残高	6,689,000	6,939,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	768,763	684,913
当期変動額		
剰余金の配当	△195,911	△191,697
当期純利益	466,028	654,566
固定資産圧縮積立金の取崩	1,828	1,686
実効税率変更に伴う積立金の増加	△5,794	—
別途積立金の積立	△350,000	△250,000
当期変動額合計	△83,849	214,555
当期末残高	684,913	899,469
利益剰余金合計		
当期首残高	7,623,587	7,893,704
当期変動額		
剰余金の配当	△195,911	△191,697
当期純利益	466,028	654,566
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	270,116	462,868
当期末残高	7,893,704	8,356,572
自己株式		
当期首残高	△3,785	△123,583
当期変動額		
自己株式の取得	△119,798	—
当期変動額合計	△119,798	—
当期末残高	△123,583	△123,583
株主資本合計		
当期首残高	9,847,150	9,997,468
当期変動額		
剰余金の配当	△195,911	△191,697
当期純利益	466,028	654,566
自己株式の取得	△119,798	—
当期変動額合計	150,318	462,868
当期末残高	9,997,468	10,460,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△174,597	51,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,345	152,481
当期変動額合計	226,345	152,481
当期末残高	51,747	204,228
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35,402	△32,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,639	7,090
当期変動額合計	2,639	7,090
当期末残高	△32,762	△25,671
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△209,999	18,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228,984	159,572
当期変動額合計	228,984	159,572
当期末残高	18,984	178,557
新株予約権		
当期首残高	23,500	25,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,995	836
当期変動額合計	1,995	836
当期末残高	25,495	26,332
純資産合計		
当期首残高	9,660,650	10,041,948
当期変動額		
剰余金の配当	△195,911	△191,697
当期純利益	466,028	654,566
自己株式の取得	△119,798	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,979	160,409
当期変動額合計	381,298	623,278
当期末残高	10,041,948	10,665,227

6. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役	飯塚 将(現 当社不動産開発事業部事業部長)
取締役	飯塚 豊(現 当社東京支店支店長)